

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	総務課		
	係名	人事係		
	記入者		電話(内線)	232

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称 職員研修事業			(3) 事業の 優先度			A			
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市				
① 事業の区分		主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)				
② 施策コード		52302		(総合計画掲載ページ 139 ページ)				会計区分	一般会計				
基本目標(政策)		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						財源区分	市単独				
基本施策		5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)						予算科目	款 2		項 1		目 2
施策		③地方分権に対応した行政体制の確立						予算書上の	職員研修事業費				
施策内容		2人材育成						事業名称	(予算書 35		ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始		平成	18	年	5	月から	(8) 事務分類				
		終了				年		月まで (	根拠法令		自治事務		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
職員	行財政改革が求められ、また地方分権に基づく権限移譲が進む中、質の高い行政経営を進める上で不可欠となる職員の資質向上を図り、多様化・高度化する市民ニーズに対して、効率的に行政サービスを提供する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	
・職員研修の実施 外部研修 茨城県自治研修所 全国市町村国際文化研修所 市町村職員中央研修所 小山市(小山地区職員研修協議会) 独自研修 階層別研修 ・人事評価の活用	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 行政サービスに対する市民の期待・要求は多岐に渡り、専門的知識が必要となるケースもある。他方、行政コストや職員数については、行財政改革が強く求められている。そうした状況下、個々の職員の資質向上が必要となっている。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応 地方公務員法の改正に基づき、平成28年度から人事評価制度を本格的に導入した。今後、人材育成への活用を検討・実施していくとともに、平成27年度に見直した人材育成方針に則り、人材を育成するための体制の確立と研修の充実を図る。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費	事業費	報償費	30	50							
	旅費	42	67								
	需用費	9	14								
	委託料	1,446	1,370								
	使用料及び賃借料	0	53								
	負担金補助及び交付金	765	1,319								
	合計	2,292	2,873								
	財源	国庫支出金（千円）									
県支出金（千円）											
地方債（千円）											
その他特定財源（千円）			99								
一般財源（千円）		2,292	2,774								
合計（千円）		2,292	2,873								
補助・起債制度名											

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	研修実施(回数)	目標値	回		23	23	23	23	
		実績(見込)値		30	27				
	研修実施(延べ人数)	目標値	人		1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績(見込)値		1,224	1,117				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	職員の資質向上のため、今後も継続的な研究と実施が必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現行とくに問題点はないが、より効率的・効果的な方法を今後も研究する。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	外部研修の積極的な活用や研修費助成制度の推奨を図る一方、内部講師の養成を進めてコスト削減に努めたい。					
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	対象を限定せず広範囲に便益が提供されるものであるが、結果として研修受講者に偏りを生じることもあるため、検討を続けたい。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	研修成果の即時確認は困難であるが、研修受講者のレポート等からは効果がうかがえる。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業実施については、順調に行われている。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
研修の実施は順調に行われているが、外部研修について、より多くの職員に受講してもらうよう対象者の選考方法を検討していくとともに、茨城県自治研修所が実施する講師養成研修にも間断なく多くの職員を派遣し、人材の育成を図りたい。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
行政改革の一環として、人材育成方針の見直しを平成27年度に実施した。新しい方針に基づいて人材育成に努める。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			地方分権が進展する中、効率的かつ時代のニーズに即した行政運営を行うため、常に研修内容、方法の工夫・改善を図りながら、職員の資質の向上と能力の開発に努めていく必要がある。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				